

会社紹介

2025年6月



住み続けられるふる里 安全安心なまちづくり

株式会社 日本遮蔽技研

- ③ 会社概要
- ④ 私たちについて
- ⑤ 事業の背景
- ⑥ 当社の歩み
- ⑦ 事業ドメイン

サービス紹介

⑧ 危機管理関連事業

- ⑨ 獣害早期警戒サービス「あいわな®クラウド」
- ⑩ 盗難・不法投棄を防ぐ無人警戒サービス「VIGILA®」
- ⑪ システム連動で犯行前に抑止する威嚇警報器「VIGILA® GROXA」
- ⑫ 被災時だけでなく日常にも役立つ「感染・災害対策用品」

⑬ 放射線関連事業

- ⑭ 測定治具製品 / 放射線測定機器の校正

⑮ 光応用基盤事業

- ⑯ レーザーブラストシステム

⑰ 主要取引先

⑱ チーム

⑲ 当社の強み

⑳ 目指す未来

会社名	株式会社日本遮蔽技研（ニッポンシャヘイギケン）
所在地	本社・福島校正センター 〒969-1113 福島県本宮市本宮字坊屋敷276番地
電話番号	0243-24-9355
代表者	代表取締役社長 平山 泉
資本金	2,800万円（資本準備金:500万円）
設立	2010年3月4日（創業 2011年8月3日）
従業員数	12人（役員含む）
親会社	Genki Group 株式会社サンガジャパン https://genki-group.jp/
事業内容	● 放射線遮へい・測定 of 専門技術サービス提供 ● 画像認識AIを活用した保安製品・サービス提供 ● 光応用技術（レーザー）製品・サービス提供
許認可	放射性同位元素等使用許可〈原子力規制委員会 第7117〉 古物商許可 機械工具商〈福島県公安委員会 第251300000381号〉 ISO/IEC 17025:2017 認定98357 PJLA

ホームページ：<https://nipponsyaheigiken.com/>



ビジョン

住み続けられるふる里 安全安心なまちづくり

VISION

株式会社日本遮蔽技研は、東日本大震災および福島第一原発事故という未曾有の災害を経て、福島県会津若松市出身の創業者・平山貴浩が「ふる里をもう一度、安全に、安心して住み続けられる場所にしたい」という強い思いから立ち上げた会社です。

日本遮蔽技研という社名には、「安全安心な暮らしを脅かすものから福島を衛る会社でありたい」という思いが込められています。設立以来、震災後の福島に発生するさまざまな課題に真摯に向き合い、いち早くその課題を解決すべく、スピード感をもって各サービスの開発に取り組んできました。

日本遮蔽技研は、ふる里の未来に本気で向き合う企業として、世代を超えて住み続けられる地域の実現に挑み続けます。

福島が「3.11」後に直面してきた課題

課題が徐々に変化

放射線遮へい・放射線測定が急務

2011年3月、福島第一原発の事故発生。復興の第一歩として、目に見えない放射線の遮へいや、検知するための測定が急務に。

放射能除染・放射能濃度測定技術が必要

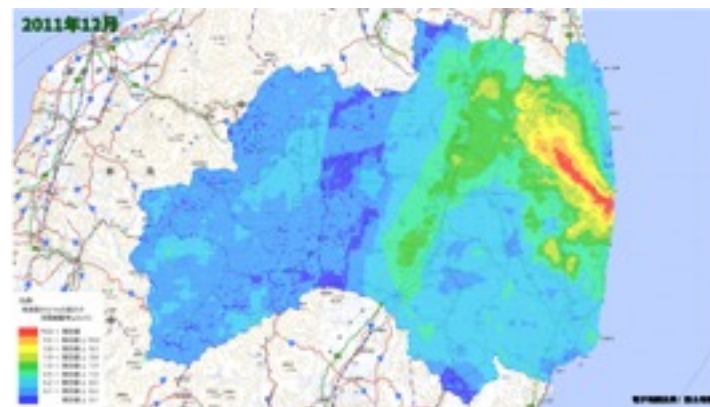
放射線遮へいの実現後、県内の実情に最適化した放射線測定方法や、環境除染や自動販売機など動産物の除染対応が必要に。

被災地で獣害が多発

被災地に住民が戻り始めるも、避難中に野生化した家畜や、イノシシやクマなどの動物が増加。住宅や農作物被害を防ぐため、鳥獣の早期検知の仕組みが必要に。

太陽光発電施設で銅線盗難が多発

仮設住宅等の跡地の有効活用として建設された太陽光発電施設で銅線盗難が頻発。被害を予防する検知システムが必要に。



福島第一原発事故発生から約9ヶ月後、2011年12月時点の福島県内空間線量率の経時変化解析結果を示したマップ。福島県の線量率の高さが分かる。

■ 福島県ホームページより引用

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/298/keijihenka-201112.html>

太陽光発電施設における盗難について（注意喚起）

近年、太陽光発電施設でのケーブル盗難被害が全国各地で発生しており、福島県内でも同様の事象が発生しています。

定期的な保守点検や草刈り等の施設管理は、不具合・故障等の早期発見につながるだけでなく、盗難の防止の効果も期待できます。

発電所の運転に当たっては、以下のような対策を検討いただくとともに、保守点検・維持管理をしっかりと行い、持続可能な事業の実施をお願いします。

なお、万が一、盗難被害が確認された場合はすぐに警察へ通報してください。

2024年11月1日付けで福島県のホームページに出された太陽光発電施設における盗難に関して注意喚起する案内。

■ 福島県ホームページより引用

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/taiyoukou-tyuujikanki.html>

“変わりゆく課題”への対応＝当社のサービス開発の歴史

サービス開発
の変遷

放射線遮へい・放射線測定が急務

2011年3月、福島第一原発の事故発生。復興の第一歩として、目に見えない放射線の遮へいや、検知するための測定が急務に。

2012年

線量計用コリメータ販売

2013年

オンサイト放射能濃度測定システム「Monster」販売
GPS連動型空間線量率自動記録システム「NSG-System」販売
GPS連動型水中線量率自動記録システム「Poseidon」販売

放射能除染・放射能濃度測定技術が必要

放射線遮へいの実現後、県内の実情に最適化した放射線測定方法や、環境除染や自動販売機など動産物の除染対応が必要に。

2015年

レーザー（光応用）の技術習得と装置開発に着手

2016年

郡山校正センター設立

2017年

画像認識AIの独自開発に着手

2018年

郡山校正センターの国際認定（ISO/ IEC 17025）をPJLAにて取得

被災地で獣害が多発

被災地に住民が戻り始めるも、避難中に野生化した家畜や、イノシシやクマなどの動物が増加。住宅や農作物被害を防ぐため、鳥獣の早期検知の仕組みが必要に。

2019年

獣害セキュリティサービス「あいわな®シリーズ」販売

2021年

本社移転
郡山校正センターを移転し「福島校正センター」設立
福島校正センターの国際認定（ISO/ IEC 17025）をPJLAにて取得

太陽光発電施設で銅線盗難が多発

仮設住宅等の跡地の有効活用として建設された太陽光発電施設で銅線盗難が頻発。被害を予防する検知システムが必要に。

2023年

レーザー除染システムの販売

2024年

無人警戒システム「VIGILA®」販売
「VIGILA®」の活用について大手警備会社と協業開始

課題解決へつながる技術テーマに沿った3つの事業

危機管理関連事業

AIを活用した安全な生活確保のための製品・サービス提供

- 鳥獣害・盗難対策向けAI警戒ソリューションの提供
- 安心生活創造製品の販売
- 感染対策用品の販売
- 災害対策用品の販売

【主なサービス】

- 獣害早期警戒システム「あいわな®クラウド」
- 無人警戒システム「VIGILA®」
- 威嚇警報装置「GROXA」
- 電磁式警報装置「Magnes」

など

放射線関連事業

放射線測定にかかる各種専門技術サービスの提供

- 放射線遮へい具の設計・販売
- 放射線測定器の校正・修理
- 放射線測定システムの設計・製造・販売
- 放射線測定器のレンタル

【主な製品】

- 線量計用コリメータ
- 「EARTHSHIELD®」
- オンサイト放射能濃度測定システム「Monster」
- GPS連動型空間線量率自動記録システム「NSG-System」
- GPS連動型水中用測定記録システム「Poseidon」

など

光応用基盤事業

光応用技術・ロボティクスの提供

- 光応用システム(レーザー等)の開発・設計・販売
- 遠隔操作機器の企画・設計・販売
- 自動機械の企画・設計・販売
- 廃炉作業向け遠隔操作機器の開発・設計・販売

【主な製品】

- レーザーブラストシステム
- 地上・水上・水中で稼働する遠隔操作・自動機械

など

危機管理関連事業

獣害早期警戒サービス 「あいわな®クラウド」

コードレスカメラが撮影した映像を、クラウド上の画像認識AIが解析し、イノシシやクマなどの害獣を即座に特定。出没情報をリアルタイムで関係者に周知するので、効率的な害獣の早期発見や獣害防止策を実現します。



認識のイメージ



POINT

- ▶ 電源などの配線が不要なカメラと、画像認識AIサーバーの解析により、迅速な対応と労力の削減を実現
- ▶ 8自治体で導入の実績あり
- ▶ 令和5年度 郡山市チャレンジ新製品認定事業 認定製品

盗難・不法投棄の無人警戒サービス「VIGILA®」

コードレスカメラとクラウドAIによる自動監視システムです。人や車両の画像をAIが識別し、リアルタイムで管理者へ通知。不法侵入・盗難・不法投棄のリアルタイム遠隔監視を実現します。




カメラの設置場所が地図上で確認できます。

カメラは無線方式なので、どこにでも取り付けられます。単三電池12本で約半年の長寿命。

送られてくる画像は顔もハッキリ

オプションサービス

ソーラー発電
ソーラー発電機を取り付けることによって、電池不要で使用できます。

カメラは、電波法等で定められている技術基準に適合している、安心の技適マーク付です。

サービスの概要

POINT

- ▶ コードレスカメラからの画像をAIで分析することにより、電源が確保しにくい場所でも確実に監視
- ▶ 太陽光発電施設や農場など様々な施設に適應できる設計
- ▶ 警備会社との提携によるワンストップでの監視にも対応

システム連動で犯行前に抑止する威嚇警報器「VIGILA® GROXA」

パトランプ

遠くからでも
異常発生を視認

高輝度LED

30,000lm
(ルーメン)
高速点滅

スピーカー

最大音量：105dB
音声数：8音源

2025年2月18日
一般社団法人
日本太陽光発電
検査技術協会
優秀賞受賞



AI連携監視カメラと連動し、侵入者警報メールと同時に、高輝度LEDフラッシュ（30,000lm）と大音量スピーカー（最大105dB）で威嚇。夜間や人の少ないエリアでの犯罪抑止に高い効果を発揮する警戒システムです。

POINT

▶ ターゲットを萎縮させる

高輝度LEDの点滅と大音量のサイレンや音声を自動発報。威嚇機の動作時間や音量、自動・手動稼働は自由に設定可能。

▶ AIで確実に捉える

高性能カメラに送られた画像をサーバーがAIヒト認識。ターゲットを正確に認識することで、誤作動をなくします。

▶ 広範囲の敷地をカバー

複数台のカメラに加えて、自由な連動が可能な威嚇警報装置で、サーバー上のAIが侵入者を認識したところで起動します。

▶ ソーラーパネルとバッテリーでも稼働

基本はAC電源での起動。バッテリーやソーラーを組み合わせることで電源のないところでも稼働可能。



被災時だけでなく日常にも役立つ幅広い製品を提供

クローラ式運搬用台車「ACROS」



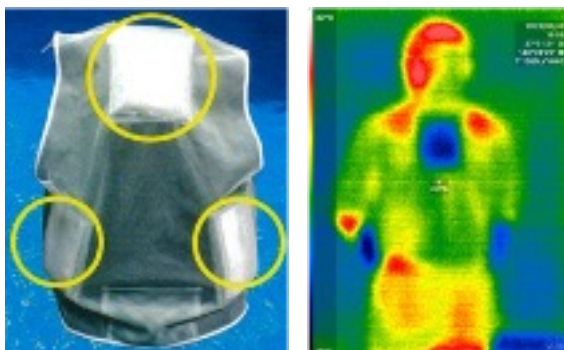
雪上、砂利道、砂地や草むらなどの悪路でも運搬容易

BCP対策用ポータブル電源



ドライヤーや電子レンジも稼働できる、大容量かつ高出力の電源

高機能保冷ベスト「CIDCO®COOL」



外気を使わず高機能保冷剤で背中・脇の下を直接冷却。日本政府認可試験場にて熱特性試験済み。

防御マスク



3層構造

第1層 高性能不織布
第2層 静電気帯電化学繊維フィルター
第3層 高性能不織布
バクテリオファジーウィルス遮断効率試験99.9%。
ネルソン研究所最終報告書
研究所承認No.781785。

放射線関連事業

知財・国際認証に裏付けられた放射線関連技術サービス

〔測定治具製品〕

線量計用コリメータ 「EARTHSHIELD®」



- 放射線の放出方向や除染効率を正確に評価
- 放射線測定器プローブの汚染チェックが現場で運用可能
- 商標登録第6109681号、意匠登録第1455233号、特許第6028261号

GPS連動型空間線量率 自動記録システム 「NSG-System」



- 歩行・自動車走行による広範囲の放射線量率を効率的に測定
- GPSデータを同時取得し、測定結果を地図上に表示
- 屋外・水中への取り付けにも対応

〔放射線測定機器の校正〕

福島校正センター



- 遠隔操作の放射線測定器校正施設
- 通常2~3ヶ月かかっていた校正を14日間で完了する体制を確立
- 東北初の「ISO/IEC 17025」国際認定校正施設 PJLA #98357

光応用基盤事業

測定→除染→検査→保管をワンストップで実現するために技術を集積

〔レーザーブラストシステム〕

ストリークブラスター



▶ 2次汚染物が少ない

従来技術のブラストでは研削剤が2次汚染になっていましたが、本製品では2次汚染研削剤は発生しません

▶ 検出限界以下（完全除染）が可能

対象物表面を40μm以上削り取り、昇華（熱破碎）させることにより、DF(除染)係数：10000または検出限界以下まで実現

▶ ホット試験の実績がある

発電用原子炉の実際に放射能に汚染されたSUS鋼板に対する「ホット試験」を多数実施済み

▶ 移動・手動で除染が可能

手動でありながら熟練した技術は不要。キャスター付きラックに搭載された除染機は移動も容易に

- 放射性物質の除去・分離・回収まで1回の作業で実現するソリューションとして提供
- 熟練技術を必要とせず、可搬・手動操作による高精度な除染に対応
- 環境省発注の産業廃棄物施設にレーザー除染システムとして納入実績あり

金属材への レーザー照射 (除染・塗装剥離)



- 剥離剤・研削剤等不使用
- 連続波ファイバーレーザーを使用
- 表面層から母材深層部まで削れる

コンクリート材への レーザー照射 (除染)



- コンクリート中の結晶水・自由水の水蒸気爆発
- コンクリート中の炭酸カルシウムの脱炭酸爆発
- 毎時20㎡以上の表面汚染除去

約300社の行政機関・民間企業・研究機関との取引実績

行政機関・自治体

- 環境省
- 環境省 福島地方環境事務所
- 原子力規制委員会原子力規制庁
- 陸上自衛隊
- 福島県庁
- 福島県消防防災航空センター
- 福島市消防本部
- 林野庁
- 伊達地方消防組合
- 郡山市役所
- 郡山地方広域消防組合
- 須賀川市 経済環境部
- 仙台市消防局
- 双葉地方森林組合
- 大熊町役場
- 田村市森林組合
- 南相馬市役所
- 二本松市役所
- 磐城森林管理署
- 富岡町役場
- 富山県
- 福島市役所
- 福島市有害鳥獣被害対策協議会
- 福島森林管理署
- ふくしま中央森林組合
- 郡山市森林組合
- 防衛装備庁 千歳試験場
- 本宮市 産業部

民間企業

- NTTアノードエナジー株式会社
- あおみ建設株式会社
- アジア航測株式会社
- いであ株式会社
- エヌエス環境株式会社
- 株式会社東栄科学産業
- 株式会社エオネックス
- 株式会社日本環境調査研究所
- サンセイ医機株式会社
- セリングビジョン株式会社
- 大成建設株式会社
- 東京電力ホールディングス株式会社
- 東京パワーテクノロジー株式会社
- ユーロフィン日本総研株式会社
- 応用地質株式会社
- 株式会社アトックス
- 株式会社アイ・ディー・エー
- 株式会社ユアテック
- 株式会社安藤・間
- 株式会社奥村組
- 株式会社環境分析研究所
- 株式会社原燃環境
- 株式会社千代田テクノル
- 清水建設株式会社
- 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
- 日本船舶薬品株式会社
- 株式会社クレハ環境
- 鹿島環境エンジニアリング株式会社

大学・研究機関・認定機関

- 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
- 公益財団法人原子力安全研究協会
- 国立研究開発法人 国立環境研究所
- 一般社団法人日本森林技術協会
- 静岡大学
- 静岡県立大学
- 日本大学工学部
- ペリージョンソン ラボラトリー アクレディテーション インク

取引先 計288社

(2025年4月時点)

順不同・敬称略

福島課題解決のために集まった、社内外のメンバー



創業者・平山 貴浩（右）、代表取締役社長・平山 泉（右から2人目）ほか社員

日本遮蔽技研のメンバー

核融合科学研究所（NIFS）OBなど放射線・原子力分野の専門知識と実務経験、光応用技術、画像認識AIや防犯設備などの技術者集団です。現場の課題に対し、迅速にサービスや製品を社会実装してきました。

出典・画像提供：福島イノベーション・コースト構想：ハマテックチャンネル

<https://www.fipo.or.jp/news/33944>



提携パートナー

セリングビジョン株式会社

共同研究、技術連携先

会津大学と共同研究契約を結び、齋藤 寛教授のグループが研究する画像認識AI技術をコアに、製品を開発しています。

専門アドバイザー、技術顧問

- とうほう地域総合研究所（経営コンサルティング）
- LDD株式会社（光応用技術）

支援機関、支援プログラム実績

- FTC ビジネスアイデア事業化プログラム
- FTC アクセラレーションプログラム

「課題解決型企业」として築いてきた5つの強み

1

特許・実用新案・意匠・商標など知的財産を多数保有

放射線測定や除染関連技術などに関して、特許1件、特開2件、実用新案1件、意匠1件、商標9件を保有。技術力の裏付けとなる知的財産を活かし、独自性と競争力を維持しています。

2

ISO/IEC 17025認定の校正センターを保有

放射線測定器の精度検証を行うための国際認証を取得した校正施設を福島に構え、短納期（14日）での高品質校正を実施。東北初の認証取得により、信頼性の高い技術基盤を提供しています。

3

放射線・AI・光応用を横断する総合技術力

放射線遮へい・測定、AI画像認識、レーザー応用といった複数の先端分野を融合。災害対応から日常の課題解決まで、横断的な課題解決力を有しています。

4

現場起点の製品開発とスピード実装力

獣害や盗難被害への無人警戒システム「あいわな®クラウド」「VIGILA®」など、現場の課題に即した製品を迅速に開発・導入しています。

5

官民300弱の取引実績と産学連携

自治体・消防・企業・研究機関など300弱の取引先との実績に加え、会津大学などとの共同研究体制を構築。福島を拠点とした信頼ある技術パートナーとして、全国展開を支えるネットワークがあります。



課題解決型企業として “メイドイン福島”から全国へ

日本遮蔽技研は「住み続けられるふる里 安全安心なまちづくり」をビジョンに掲げ、東日本大震災を契機に創業しました。

私たちは福島県を震災前よりも美しく豊かで暮らしやすい地域にすることを、復興創生の本質と捉えています。そのために必要なのは、単なる災害対応ではない、持続可能な地域産業創造と高度な安全・利便性の実現です。「ひとりでは何もできないが、まずはみずからやらなければならない。仲間がいれば必ず課題は解決できる」という信念と希望を持ち、地域内外の多様なパートナーと共創しながら課題に向き合います。

また、福島県が抱える過疎・高齢化といった課題は、日本が間近に直面する社会構造の縮図です。県内で得た経験と知見を活かし、「メイドイン福島」の製品・サービスを国全体に展開できる「課題解決型企業」として、日本の未来に役立つ企業体を目指します。

「地元＝現場」に密着するからこそ、深掘りした専門技術サービスは全国へ。これが、私たちの挑戦です。

FUTURE



住み続けられるふる里 安全安心なまちづくり

株式会社 日本遮蔽技研